

平成30年度

当初予算の概要



都留市

平成30年度当初予算の概要

目 次

当初予算概要	1
当初予算総括表	3
一般会計予算の概要	
(1) 歳入	4
(2) 歳出	5
(3) 歳出(性質別)内訳	6
特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険事業特別会計	7
(2) 簡易水道事業特別会計	8
(3) 下水道事業特別会計	8
(4) 介護保険事業特別会計	9
(5) 介護保険サービス事業特別会計	9
(6) 後期高齢者医療特別会計	10
企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計	11
(2) 病院事業会計	12
主要財政指標等の推移	13
地方消費税収増額分の使途について	19
主要事業一覧表	20

概 要

平成 30 年度都留市一般会計、国民健康保険事業外 10 特別会計及び 2 企業会計の予算の概要は次のとおりです。

平成30年度は、「第6次長期総合計画」に掲げた基本構想に掲げる将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現を目指し、次の基本計画の6つの分野である、

- I 「創ります！しごととくらしの充実したまち」（産業・基盤）
- II 「育みます！優しさと元気のまち」（福祉・子育て・健康）
- III 「輝かせます！学びあふれるつるのまち」（教育）
- IV 「繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち」（生活・環境）
- V 「紡ぎます！人と人のつながりのまち」（安全・安心、コミュニティ）
- VI 「実行します！新しいステージへ」（行財政）

に基づいた施策及び重点的な取組である「リーディング・プロジェクト」

- ・生涯活躍のまち事業の推進
- ・道の駅を核とした地域活性化
- ・心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり
- ・「教育首都つる」のさらなる推進
- ・まち・ひと・心・身体にも安全で安心なまちづくり

を事業に盛り込んだ予算編成といたしました。

一 般 会 計

予算規模は、138億3千800万円、前年度比3.1%増の予算となっています。

歳入

市税は、軽自動車税の増加はあるものの、市民税、固定資産税及びたばこ税の減少を見込み、対前年度比 1.2%減となっています。

市税のうち個人市民税は、景気回復による個人所得の増加を見込み、対前年度比 1.7%増としたものの、法人市民税は、対前年度比 9.5%減、固定資産税は、評価替年度により、対前年度比 1.0%減、たばこ税は健康志向による喫煙者の減少により、対前年度比 9.9%減となっています。

地方消費税交付金は、税制改正による清算基準の見直しにより、対前年度比 13.2%増となっています。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額の増加を見込み、対前年度比 1.1%増となっています。

国庫支出金は、国の子育て支援策の拡充を受け、子どものための教育・保育給付費負担金は増加したものの、社会資本整備総合交付金の減少を見込み、対前年度比 0.2%減となっています。

県支出金は、国庫支出金と同様、子どものための教育・保育給付費負担金の増加によ

り、対前年度比 4.1%増となっています。

繰入金は、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金などの増加により、対前年度比 31.0%増となっています。

歳出

投資的経費のうち普通建設事業は、宝コミュニティセンター建設事業が終了、国庫補助対象の道路橋梁事業は減少しましたが、継続事業である公立大学法人都留文科大学用地拡張事業や生涯活躍のまち・つる事業に加え、防災行政無線デジタル化整備工事が 3カ年計画で始まることから、対前年度比 22.1%の大幅な増となっています。

義務的経費は、人件費が退職手当の減少等により対前年度比 3.4%減、扶助費は保育所等施設型給付費などの増加により対前年度比 2.6%増、公債費は対前年度比 0.4%減となっており、義務的経費全体としては、昨年度とほぼ横ばいであります。

物件費は、市ホームページリニューアルに伴う業務委託、市内小学校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンへ更新、4月にオープンする健康ジムの指定管理委託料等により対前年度比 2.7%増、補助費等はコミュニティ助成事業補助金の減、大鶴楽生園の廃園に伴う東部広域連合負担金の減等により対前年度比 1.4%減、繰出金は、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計繰出金等の増加により対前年度比 0.8%増となっています。

※歳出の詳細内容は新規・拡充事業一覧（P20）及び課別事業説明書（P35）をご覧ください。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、都道府県単位による運営が開始され、これまでの共同事業の廃止等により前年度比 15.0%減となっています。

簡易水道事業特別会計は、中央新幹線基地整備に伴う受託事業により前年度比 10.7%増となっています。

下水道事業特別会計は、公共下水道建設の減少により前年度比 5.6%減となっています。

介護保険事業特別会計は、在宅医療・介護連携支援センターの設置及び地域支援事業の充実により前年度比 0.7%増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、前年度比 5.1%増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、前年度比 3.1%増となっています。

企業会計

水道事業会計は、建設改良費等の減のため、対前年度比 4.6%減となっています。

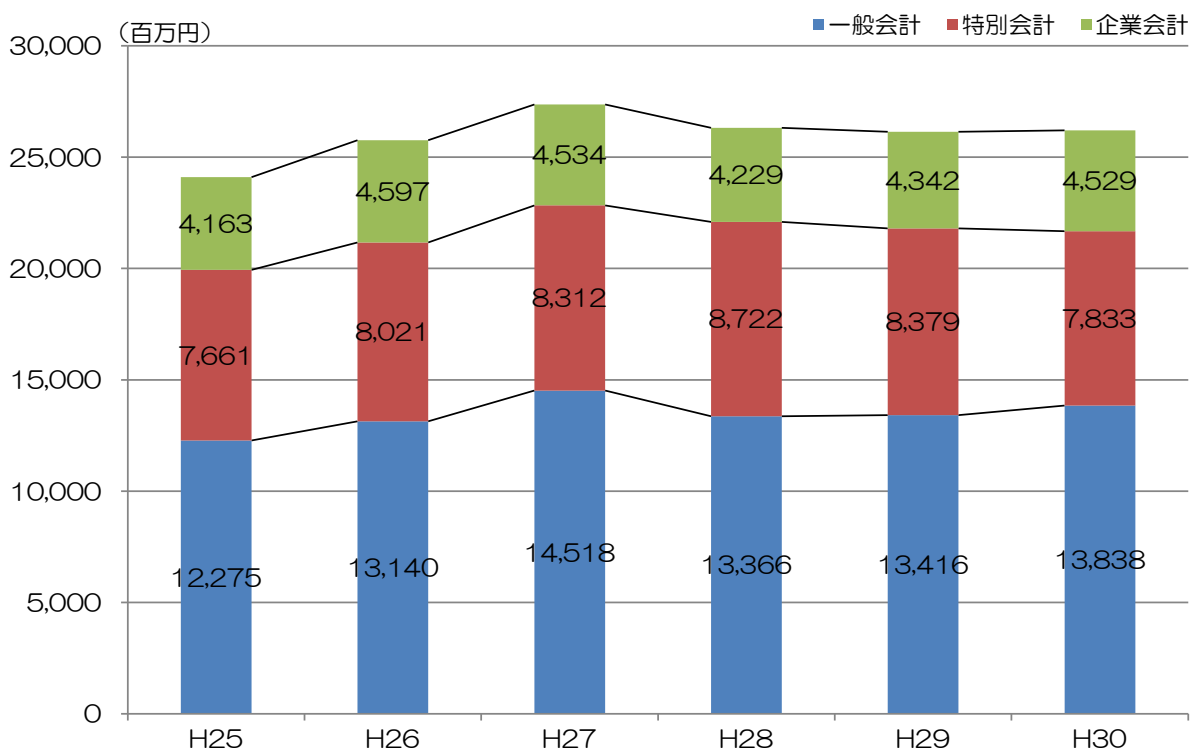
病院事業会計は、人件費の増加、医療機器等の購入などにより対前年度比 6.0%増となっています。

(単位：千円、%)

会 計 名		30年度予算額	29年度予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		13,838,000	13,416,000	422,000	3.1
特別会計（11会計）		7,832,602	8,379,197	△ 546,595	△ 6.5
内	国民健康保険事業	3,115,958	3,666,103	△ 550,145	△ 15.0
	簡易水道事業	321,761	290,657	31,104	10.7
	下水道事業	977,810	1,035,876	△ 58,066	△ 5.6
	介護保険事業	2,795,849	2,777,445	18,404	0.7
	介護保険サービス事業	7,312	6,960	352	5.1
	後期高齢者医療	595,125	577,059	18,066	3.1
	財 産 区 等	桑代沢外17恩賜林	661	679	△ 18
水頭外3恩賜林		650	652	△ 2	△ 0.3
濁り沢外18恩賜林		972	1,029	△ 57	△ 5.5
板ヶ沢外7恩賜林		462	226	236	104.4
盛里財産区		16,042	22,511	△ 6,469	△ 28.7
企 業 会 計		4,528,735	4,342,279	186,456	4.3
内 訳	水道事業会計	656,965	688,700	△ 31,735	△ 4.6
	病院事業会計	3,871,770	3,653,579	218,191	6.0
総 計		26,199,337	26,137,476	61,861	0.2

(注) 水道事業、病院事業会計 予算額=収益的支出+資本的支出

■会計別当初予算規模の推移



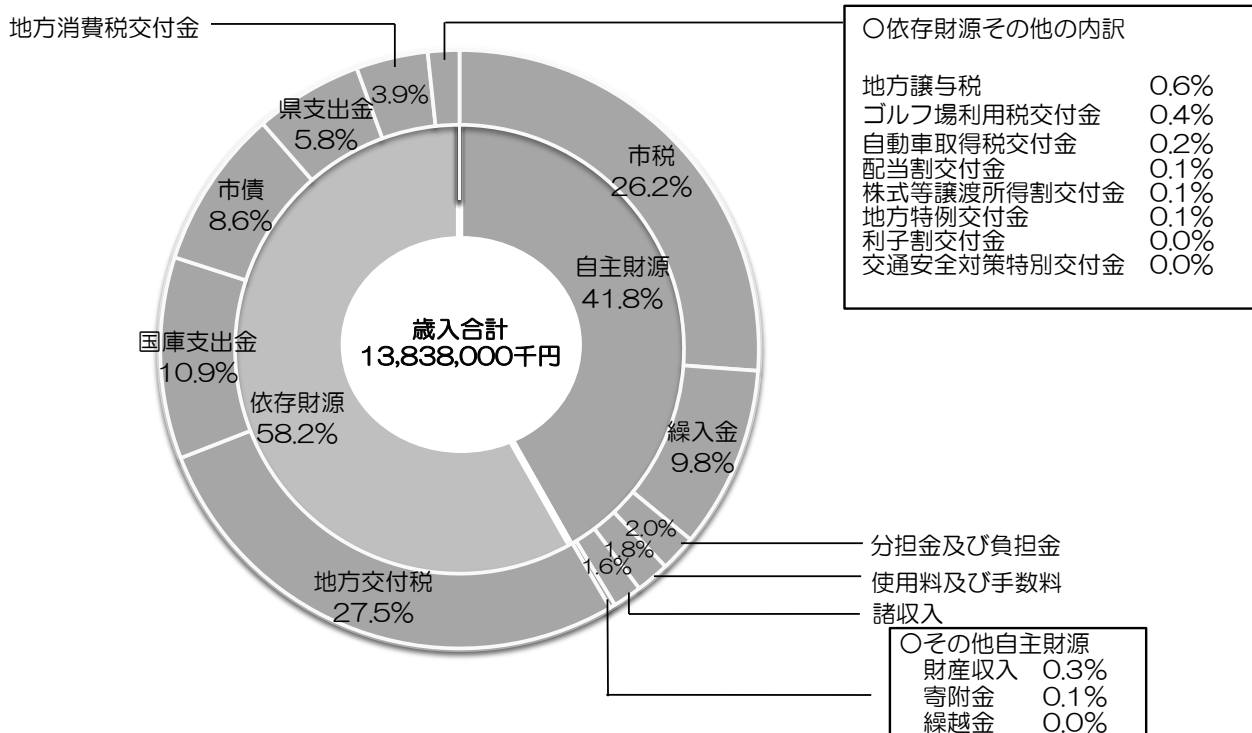
一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 市 税	3,619,606	26.2	3,662,410	27.3	△ 42,804	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	86,410	0.6	84,099	0.6	2,311	2.7
3 利 子 割 交 付 金	4,608	0.0	7,465	0.1	△ 2,857	△ 38.3
4 配 当 割 交 付 金	13,710	0.1	14,395	0.1	△ 685	△ 4.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,693	0.1	7,774	0.1	3,919	50.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	537,014	3.9	474,601	3.5	62,413	13.2
7 ゴルフ場利用税交付金	60,446	0.4	75,093	0.6	△ 14,647	△ 19.5
8 自動車取得税交付金	25,340	0.2	15,998	0.1	9,342	58.4
9 地方特例交付金	16,650	0.1	13,626	0.1	3,024	22.2
10 地方交付税	3,800,451	27.5	3,761,945	28.0	38,506	1.0
11 交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,955	0.0	△ 201	△ 5.1
⑫ 分担金及び負担金	271,660	2.0	334,867	2.5	△ 63,207	△ 18.9
⑬ 使用料及び手数料	251,322	1.8	256,688	1.9	△ 5,366	△ 2.1
14 国庫支出金	1,507,516	10.9	1,510,949	11.3	△ 3,433	△ 0.2
15 県支出金	807,604	5.8	776,139	5.8	31,465	4.1
⑯ 財 産 収 入	41,931	0.3	42,912	0.3	△ 981	△ 2.3
⑰ 寄 附 金	10,003	0.1	9,003	0.1	1,000	11.1
⑱ 繰 入 金	1,359,216	9.8	1,037,379	7.7	321,837	31.0
⑲ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑳ 諸 収 入	216,365	1.6	148,701	1.1	67,664	45.5
21 市 債	1,192,700	8.6	1,178,000	8.8	14,700	1.2
歳 入 合 計	13,838,000	100.0	13,416,000	100.0	422,000	3.1
自主財源(款欄○印該当)	5,770,104	41.8	5,491,961	40.9	278,143	5.1

■歳入予算構成比



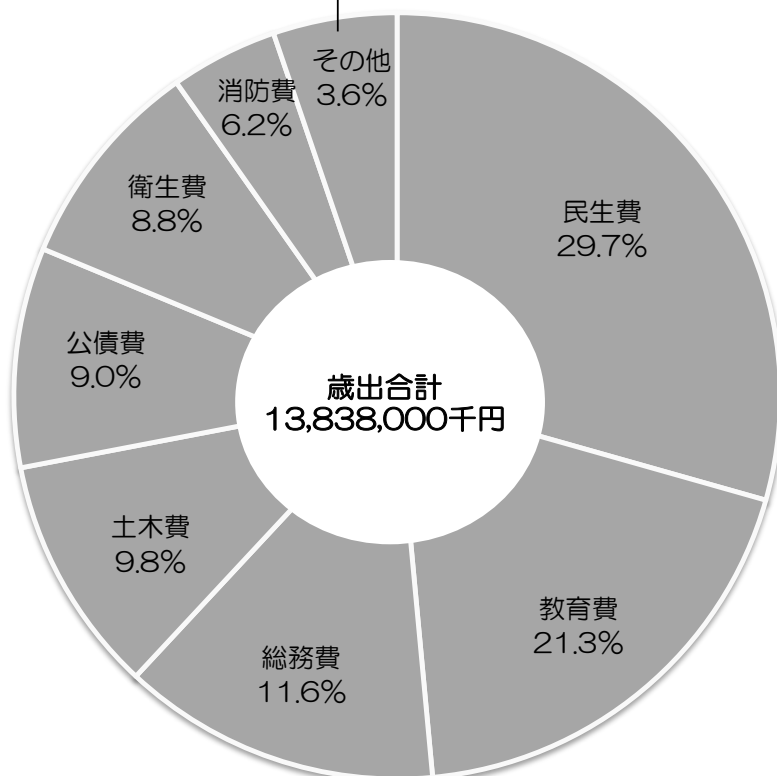
(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	157,749	1.1	152,656	1.1	5,093	3.3
2 総 務 費	1,611,699	11.6	1,806,148	13.6	△ 194,449	△ 10.8
3 民 生 費	4,090,375	29.7	3,989,613	29.8	100,762	2.5
4 衛 生 費	1,218,810	8.8	1,223,233	9.1	△ 4,423	△ 0.4
5 農 林 水 産 業 費	211,890	1.5	190,311	1.4	21,579	11.3
6 商 工 費	106,600	0.8	159,709	1.2	△ 53,109	△ 33.3
7 土 木 費	1,362,406	9.8	1,370,013	10.2	△ 7,607	△ 0.6
8 消 防 費	862,461	6.2	622,819	4.6	239,642	38.5
9 教 育 費	2,927,106	21.3	2,608,480	19.4	318,626	12.2
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,251,383	9.0	1,256,906	9.4	△ 5,523	△ 0.4
12 諸 支 出 金	17,518	0.1	16,109	0.1	1,409	8.7
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	13,838,000	100.0	13,416,000	100.0	422,000	3.1

■歳出予算構成比（目的別）

○その他の内訳	
農林水産業費	1.5%
議会費	1.1%
商工費	0.8%
諸支出金	0.1%
予備費	0.1%
災害復旧費	0.0%

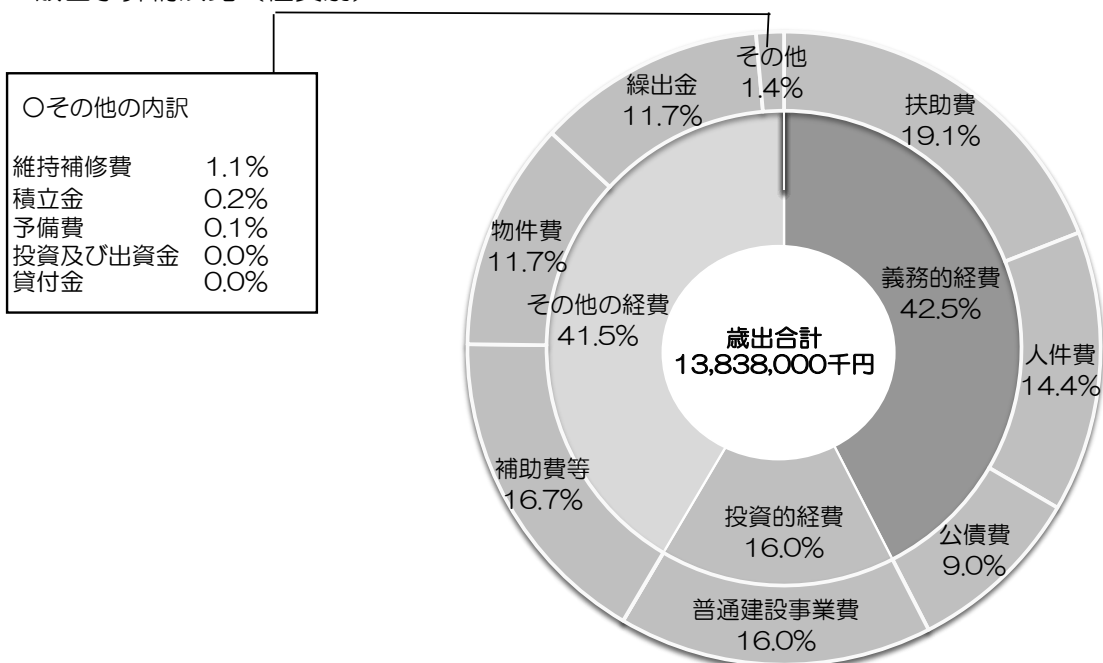


(3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,874,536	42.5	5,882,549	43.8	△ 8,013	0.0
人 件 費	1,986,546	14.4	2,056,541	15.3	△ 69,995	△ 3.4
う ち 職 員 給	1,280,847	9.3	1,237,011	9.2	43,836	3.5
扶 助 費	2,636,607	19.1	2,569,102	19.1	67,505	2.6
公 債 費	1,251,383	9.0	1,256,906	9.4	△ 5,523	△ 0.4
投 資 的 経 費	2,218,810	16.0	1,817,441	13.6	401,369	22.1
普 通 建 設 事 業	2,218,807	16.0	1,817,438	13.6	401,369	22.1
補 助 事 業	420,185	3.0	659,013	4.9	△ 238,828	△ 36.2
単 独 事 業	1,798,622	13.0	1,158,425	8.7	640,197	55.3
災 害 復 旧 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補 助 事 業						
単 独 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	5,744,654	41.5	5,716,010	42.6	28,644	0.5
物 件 費	1,617,677	11.7	1,575,756	11.7	41,921	2.7
維 持 補 修 費	151,938	1.1	147,646	1.1	4,292	2.9
補 助 費 等	2,312,745	16.7	2,344,963	17.5	△ 32,218	△ 1.4
積 立 金	23,439	0.2	21,943	0.2	1,496	6.8
投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0	0	
貸 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 出 金	1,618,555	11.7	1,605,402	12.1	13,153	0.8
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	13,838,000	100.0	13,416,000	100.0	422,000	3.1

■歳出予算構成比（性質別）



特別会計予算

(1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	674,255	21.6	815,965	22.3	△ 141,710	△ 17.4
2 使用料及び手数料	551	0.0	551	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	771,922	21.1	△ 771,921	△ 100.0
4 県支出金	2,199,651	70.6	180,465	4.9	2,019,186	1,118.9
5 財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
6 繰入金	233,136	7.5	291,463	8.0	△ 58,327	△ 20.0
7 繰越金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
8 諸収入	8,361	0.3	8,362	0.2	△ 1	△ 0.0
9 市債	1	0.0	0	0.0	1	皆増
療養給付費交付金			47,743	1.3	△ 47,743	皆減
前期高齢者交付金			702,000	19.1	△ 702,000	皆減
共同事業交付金			847,628	23.1	△ 847,628	皆減
歳入合計	3,115,958	100.0	3,666,103	100.0	△ 550,145	△ 15.0

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	16,320	0.5	24,420	0.7	△ 8,100	△ 33.2
2 保険給付費	2,146,692	68.9	2,077,579	56.7	69,113	3.3
3 国民健康保険事業費納付金	888,100	28.5			888,100	皆増
4 共同事業拠出金	2	0.0	903,506	24.6	△ 903,504	△ 100.0
5 保健事業費	34,640	1.1	38,514	1.1	△ 3,874	△ 10.1
6 基金積立金	1	0.0	0		1	皆増
7 諸支出金	5,203	0.2	5,204	0.1	△ 1	△ 0.0
8 予備費	25,000	0.8	20,000	0.5	5,000	25.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	410,100	11.2	△ 410,100	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,750	0.0	△ 1,750	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
介護納付金	0	0.0	185,000	5.1	△ 185,000	皆減
歳出合計	3,115,958	100.0	3,666,103	100.0	△ 550,145	△ 15.0

歳出の主な内容

(1) 保険給付に要する経費

〈一般被保険者〉

療養給付費 17億7,523万7千円
 療養費 1,639万4千円
 高額療養費 2億9,028万4千円

〈退職被保険者等〉

療養給付費 3,235万3千円
 療養費 100万円
 高額療養費 1,152万7千円

(2) 出産育児一時金 1,050万円

(3) 国民健康保険事業費納付金 8億8,810万円

(4) 保健事業費 3,464万円

(5) 事務費 1,632万円

(2) 簡易水道事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	4,422	1.4	4,336	1.5	86	2.0
2 使用料及び手数料	209,214	64.9	210,426	72.3	△ 1,212	△ 0.6
3 繰 入 金	49,225	15.3	52,239	18.0	△ 3,014	△ 5.8
4 繰 越 金	16,017	5.0	1	0.0	16,016	1,601,600.0
5 諸 収 入	19,183	6.0	3,655	1.3	15,528	424.8
6 市 債	23,700	7.4	20,000	6.9	3,700	18.5
歳 入 合 計	321,761	100.0	290,657	100.0	31,104	10.7

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道事業費	227,725	70.8	197,303	67.9	30,422	15.4
2 公 債 費	93,036	28.9	92,354	31.8	682	0.7
3 予 備 費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	321,761	100.0	290,657	100.0	31,104	10.7

歳出の主な内容

(1) 施設整備費	8,538万2千円	(3) 業務管理費	2,811万3千円
(2) 施設管理費	3,559万4千円	(4) 事務費	7,682万7千円

(3) 下水道事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	8,034	0.8	15,925	1.5	△ 7,891	△ 49.6
2 使用料及び手数料	103,262	10.6	97,898	9.5	5,364	5.5
3 国庫支出金	55,419	5.7	79,870	7.7	△ 24,451	△ 30.6
4 繰 入 金	526,892	53.8	512,036	49.4	14,856	2.9
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	2	0.0	46	0.0	△ 44	△ 95.7
7 市 債	284,200	29.1	330,100	31.9	△ 45,900	△ 13.9
歳 入 合 計	977,810	100.0	1,035,876	100.0	△ 58,066	△ 5.6

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 下 水 道 費	354,646	36.3	411,894	39.8	△ 57,248	△ 13.9
2 公 債 費	620,164	63.4	620,982	59.9	△ 818	△ 0.1
3 予 備 費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	977,810	100.0	1,035,876	100.0	△ 58,066	△ 5.6

歳出の主な内容

(1) 公共下水道建設費	1億5,656万5千円	(3) 維持管理費	1億4,023万9千円
(2) 流域下水道建設費	2,547万3千円	(4) 人件費	2,036万3千円

(4) 介護保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	559,159	20.0	523,400	18.8	35,759	6.8
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	672,019	24.0	678,378	24.5	△ 6,359	△ 0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	711,897	25.5	735,016	26.5	△ 23,119	△ 3.1
5 県 支 出 金	427,396	15.3	420,441	15.1	6,955	1.7
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	420,593	15.0	416,107	15.0	4,486	1.1
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	4,683	0.2	4,001	0.1	682	17.0
歳 入 合 計	2,795,849	100.0	2,777,445	100.0	18,404	0.7

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	79,807	2.9	79,449	2.9	358	0.5
2 保 険 給 付 費	2,588,045	92.6	2,587,867	93.2	178	0.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	126,294	4.5	108,426	3.9	17,868	16.5
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	701	0.0	701	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,795,849	100.0	2,777,445	100.0	18,404	0.7

(5) 介護保険サービス事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	2,689	36.8	2,947	42.3	△ 258	△ 8.8
2 繰 入 金	4,622	63.2	4,012	57.7	610	15.2
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	7,312	100.0	6,960	100.0	352	5.1

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス事業費	7,212	98.6	6,860	98.6	352	5.1
2 予 備 費	100	1.4	100	1.4	0	0.0
歳 出 合 計	7,312	100.0	6,960	100.0	352	5.1

(6) 後期高齢者医療特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	242,601	40.8	232,650	40.3	9,951	4.3
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,560	0.4			2,560	皆増
4 繰 入 金	349,212	58.7	343,657	59.6	5,555	1.6
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	671	0.1	671	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	595,125	100.0	577,059	100.0	18,066	3.1

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,034	1.2	4,412	0.8	2,622	59.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	586,931	98.6	571,487	99.0	15,444	2.7
3 諸 支 出 金	660	0.1	660	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	595,125	100.0	577,059	100.0	18,066	3.1

企業会計予算

(1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	393,300	431,735	△ 38,435	△ 8.9
支 出	330,270	328,608	1,662	0.5
〈資本的収支〉				
収 入	150,762	210,579	△ 59,817	△ 28.4
支 出	326,695	360,092	△ 33,397	△ 9.3

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金並びに利益剰余金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	7,217栓
(2) 年間総配水量	3,771,123m ³
(3) 一日平均配水量	10,331m ³

歳出の主な内容

(1) 石綿・耐震管対策事業	3,820万円
(2) 下水道関連整備事業	3,040万円
(3) 管網・施設整備事業	800万円
(4) 災害対策事業	9,200万円
(5) CCRC事業	320万円
(6) 人件費	8,934万6千円

(2) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	2,431,778	2,464,755	△ 32,977	△ 1.3
支 出	2,934,244	2,745,335	188,909	6.9
〈資本的収支〉				
収 入	337,980	269,570	68,410	25.4
支 出	375,263	375,544	△ 281	△ 0.1

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	462,632	435,451	27,181	6.2
支 出	492,468	482,387	10,081	2.1
〈資本的収支〉				
収 入	4,801	1	4,800	480,000.0
支 出	69,795	50,313	19,482	38.7

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

○病院

〈平成30年度〉

- (1) 病床数
- (2) 年間入院患者数
- (3) 年間外来患者数
- (4) 一日平均入院患者数
- (5) 一日平均外来患者数

〈平成29年度〉

- (1) 病床数
- (2) 年間入院患者数
- (3) 年間外来患者数
- (4) 一日平均入院患者数
- (5) 一日平均外来患者数

○介護老人保健施設

〈平成30年度〉

- (1) 入所定員
- (2) 通所定員
- (3) 年間入所者数
- (4) 年間通所者数
- (5) 一日平均入所者数
- (6) 一日平均通所者数

〈平成29年度〉

- (1) 入所定員
- (2) 通所定員
- (3) 年間入所者数
- (4) 年間通所者数
- (5) 一日平均入所者数
- (6) 一日平均通所者数

建設改良費

2億8,342万7千円

- (1) 医療機器等購入
- (2) 大規模修繕設計

2億5,712万7千円
1,630万円

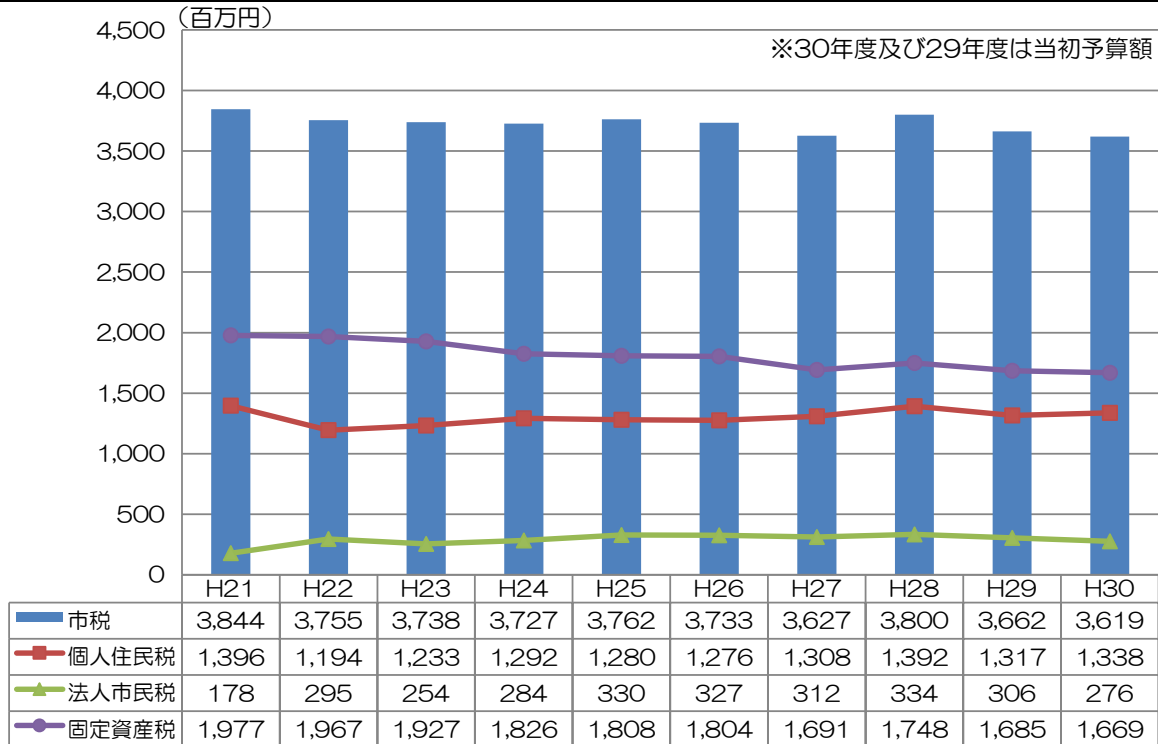
(3) 用地取得

1,000万円

区 分	平成30年度 (当初予算)	平成29年度 (見込み)	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収支比率 (%)	84.0	86.3	82.7	86.0	82.8
財政力指数 (3カ年平均)	0.497	0.492	0.492	0.488	0.500
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	12.7	13.7	13.5	13.9	15.1
標準財政規模 (千円)	8,730,806	8,756,983	8,641,072	8,649,871	8,526,493
自主財源比率 (%)	41.8	41.2	38.5	41.8	44.6
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,539,327	12,470,688	12,292,410	12,191,484	12,148,884
基金残高 (千円)	6,214,272	7,494,439	7,775,391	7,205,068	7,940,320
うち財政調整基金	1,862,791	2,535,274	2,511,458	2,170,106	2,533,622
うち市債管理基金	7,055	7,055	7,055	7,055	7,055
うち公共施設整備基金	599,444	598,696	392,680	392,680	205,559

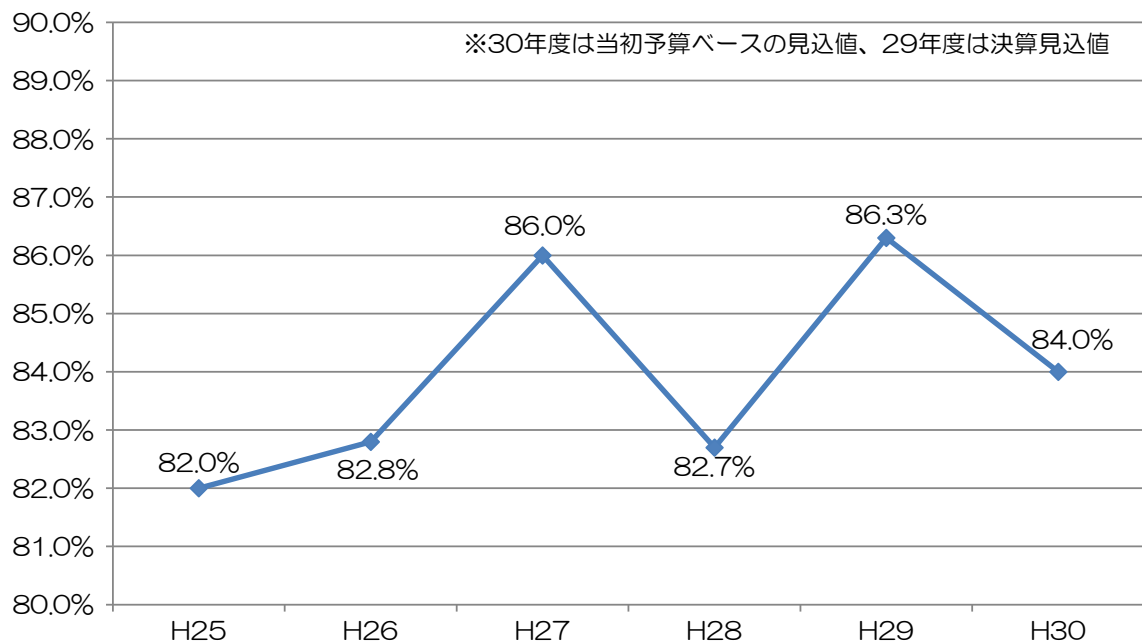
(注) 各指標は、平成30年度は当初予算額を、平成29年度は決算見込額を、平成28年度以前は決算額をもとに算出している。

■市税の推移



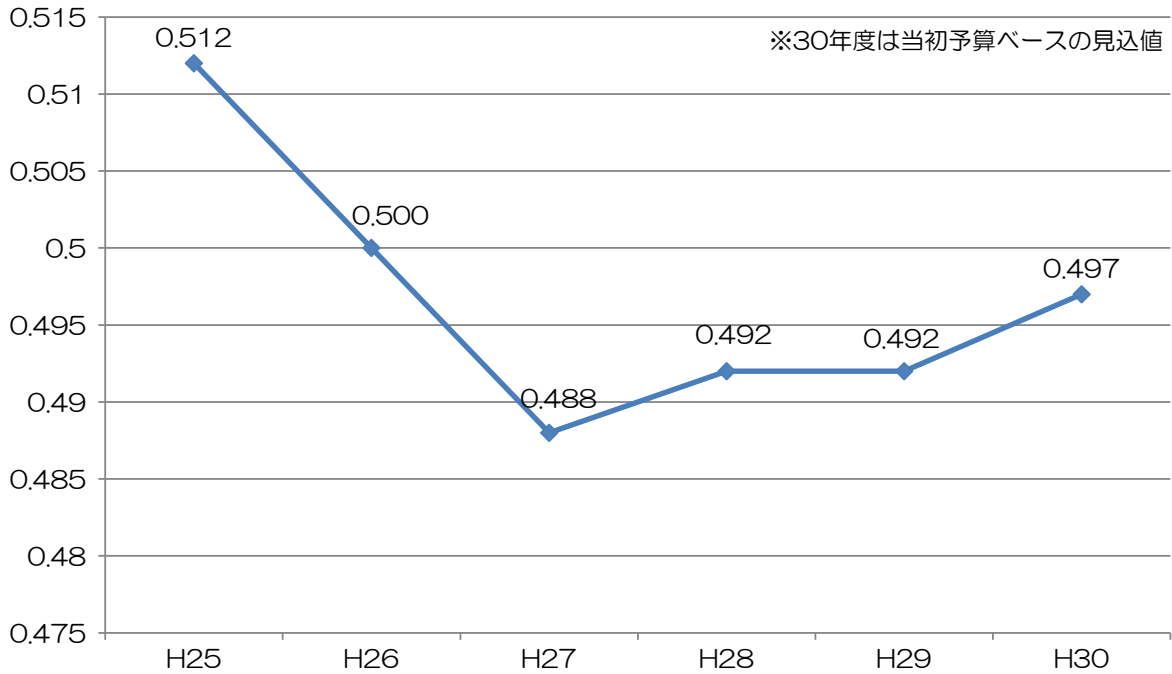
市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税で構成されています。平成30年度当初予算における市税は、個人住民税においては、現年度課税分における納税義務者数の増加により微増しましたが、法人市民税については減少を見込んでおり、また、たばこ税が健康志向の広まりにより減少傾向にあるため、対前年度比1.2%減としました。

■経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が占める割合のことで、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。平成30年度当初予算における経常収支比率は84.0%となっており、平成29年度に比べ2.3ポイント減少する見込みです。これは、分母要素である歳入において、普通交付税等の経常経費充当財源が増加したことや、分子要素である歳出において、社会保障制度の拡充に伴い、扶助費は増加したものの、退職手当などの人件費の減少及び補助費等が減少したことが主な要因です。

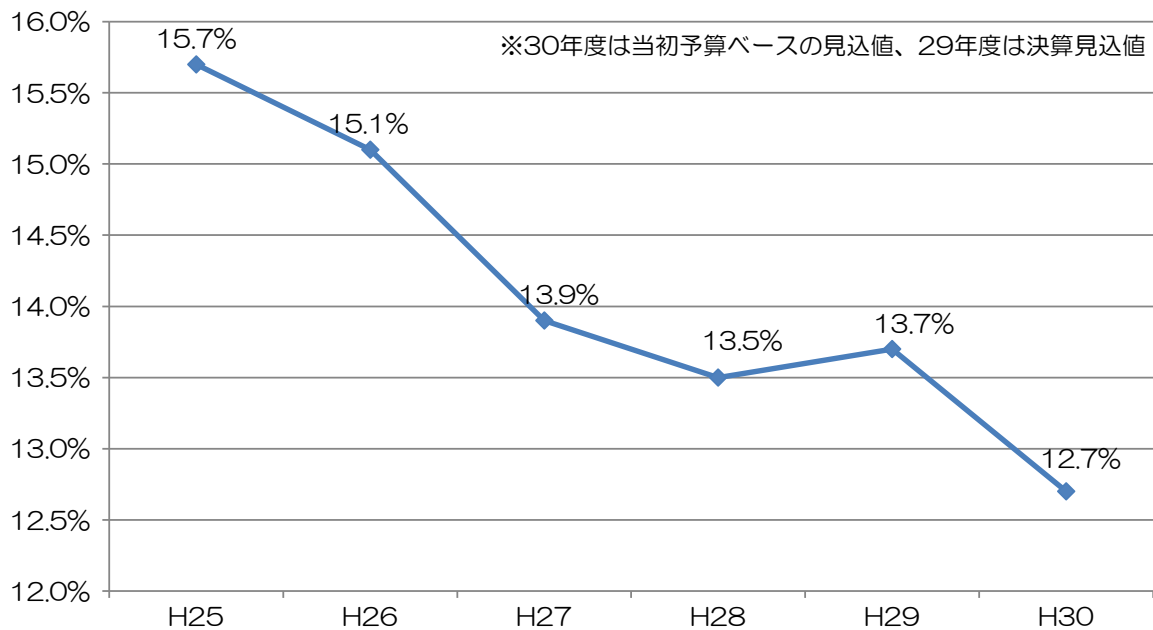
■ 財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

平成30年度当初予算における財政力指数は0.497となっており、平成29年度に比べ0.005ポイント上昇する見込みです。

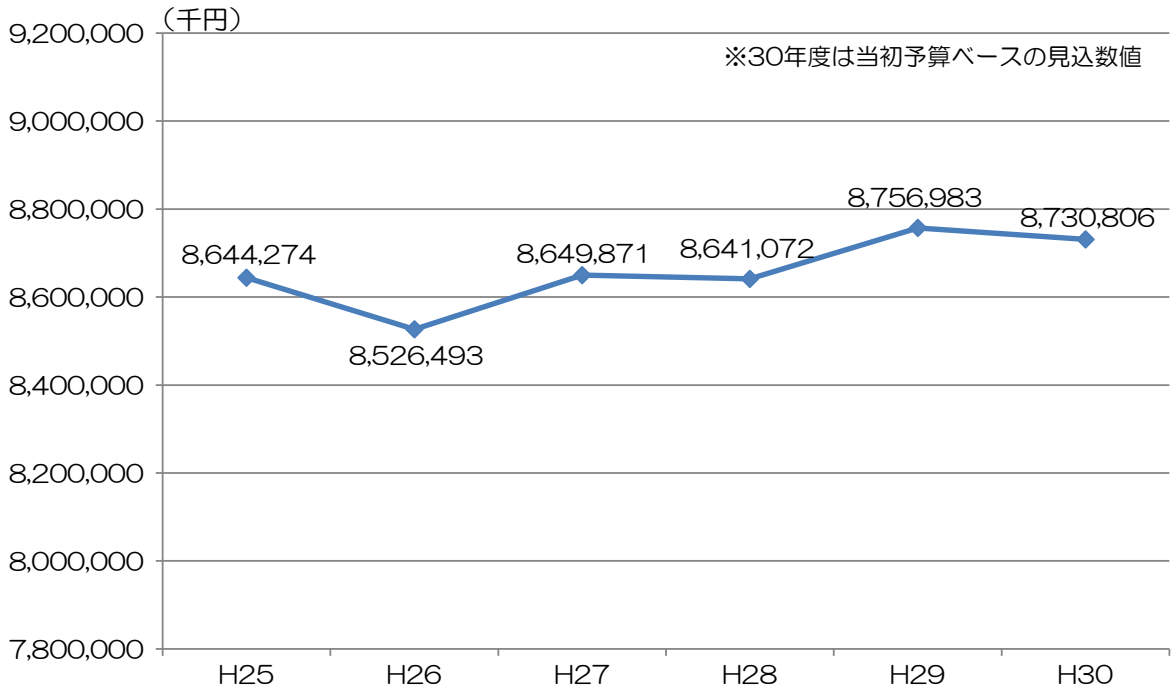
■ 実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

平成30年度当初予算における実質公債費比率は12.7%となっており、平成29年度に比べ1.0ポイント減少する見込みです。これは、実質公債費比率の減少要因である、元利償還金の減少や公債費に充当できる特定財源の減少、一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少を見込んだためです。

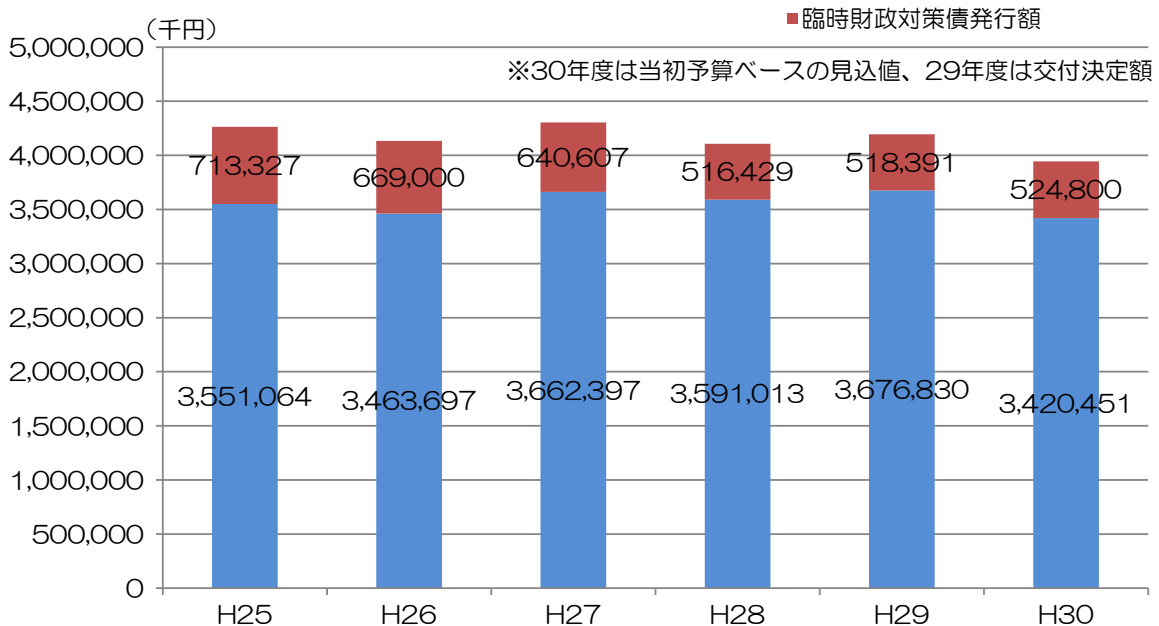
■標準財政規模の推移



標準財政規模は「標準税収入額」に「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した値であります。

平成25年度にその他教育費（大学費）の種別補正係数が増加し、地方交付税が増額したため、標準財政規模は大幅に上昇しました。平成30年度当初予算における標準財政規模は、普通交付税が前年比7.0%減少を見込んでいるため、前年度を下回る水準となりました。

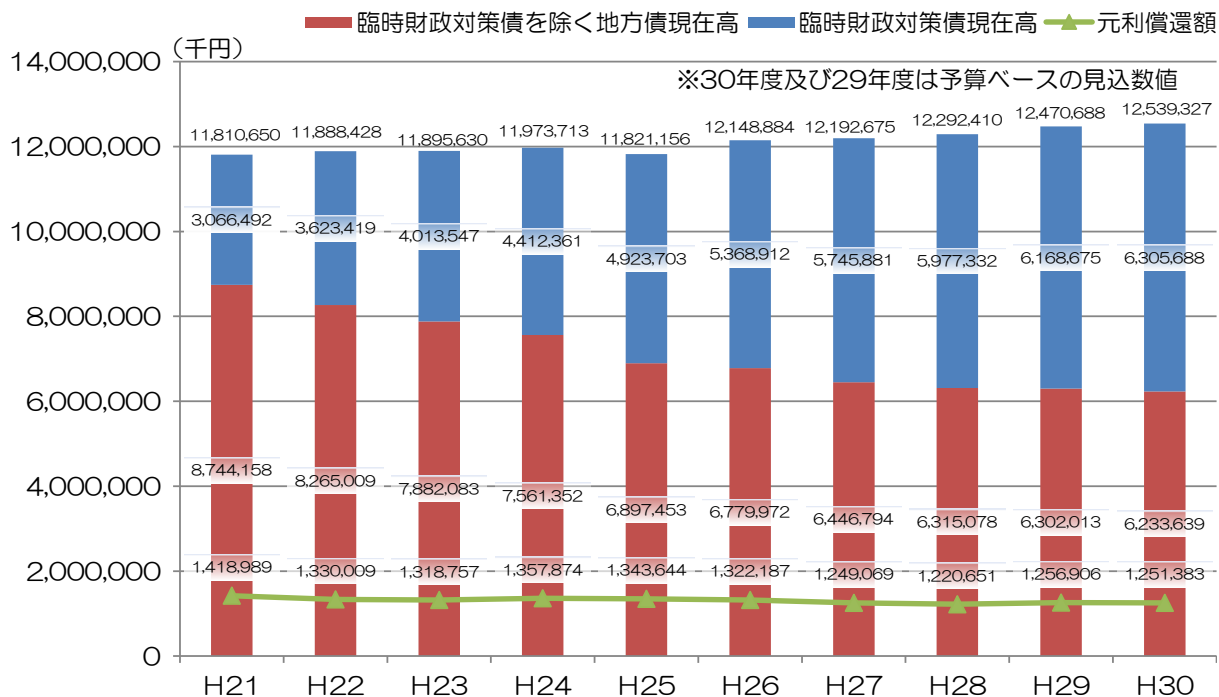
■普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するもので、臨時財政対策債は、この地方交付税の不足分を補うために発行を認められた地方債ですが、その元利償還金全額が後年度の普通地方交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的な地方交付税として扱われます。

平成30年度当初予算における普通交付税は、緩やかな景気回復による個人所得の増加や平成27年度に実施された国勢調査人口が確定（人口減少）したことにより基準財政需要額が減少した影響等で、平成29年度交付決定額と比べ7.0%減（256,379千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債は、平成29年度と比べ1.2%増（6,409千円の増額）となっています。

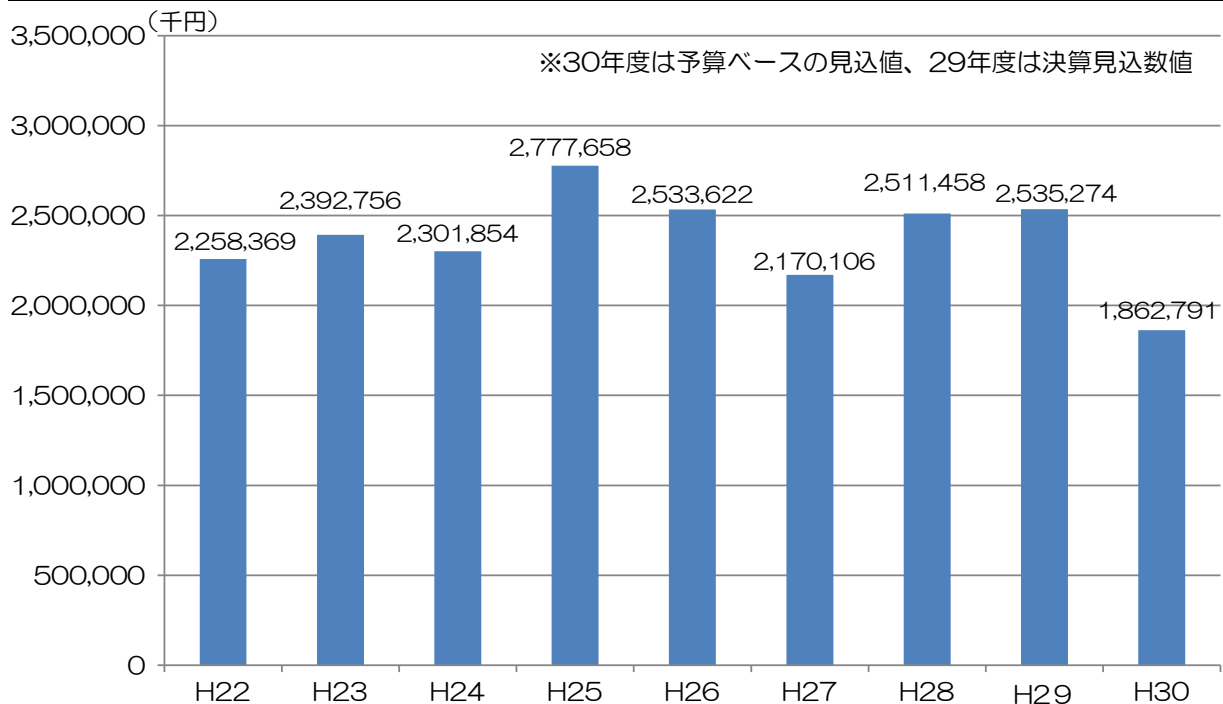
■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成30年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,539,327千円となっており、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の現在高見込額が平成29年度末見込額から0.6%増加していますが、臨時財政対策債を除いた地方債残高は29年度末見込額に比べ68,374千円の減(1.1%減)となっています。

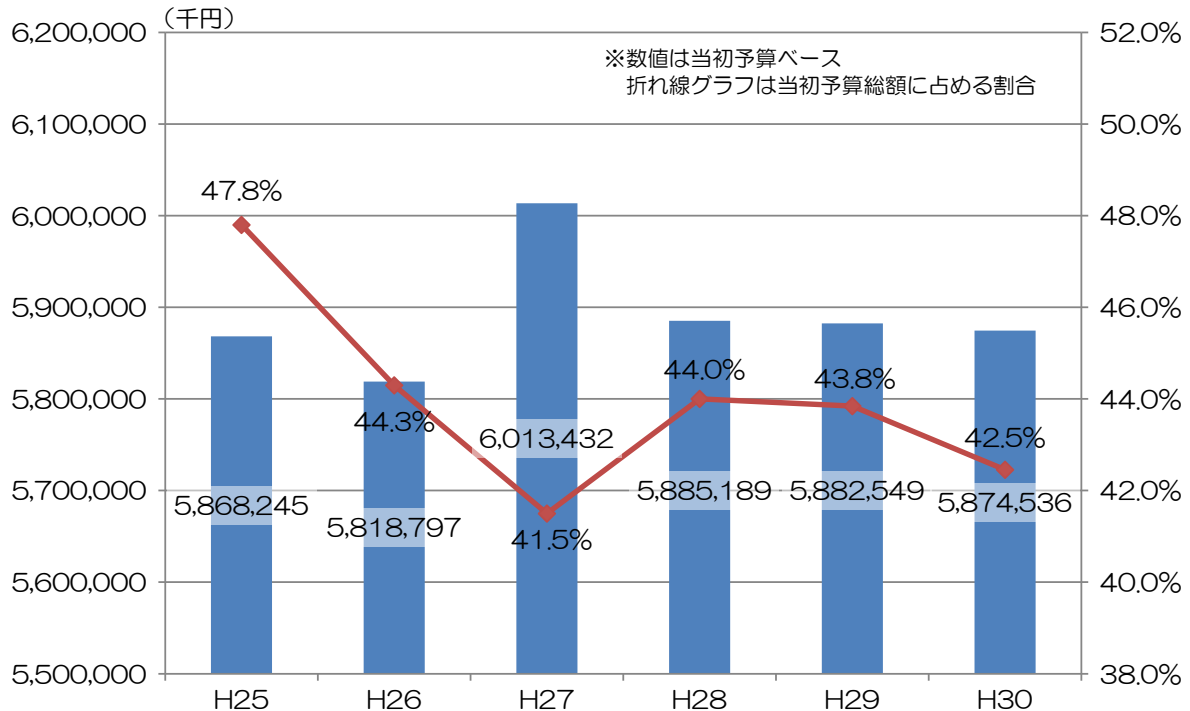
■財政調整基金現在高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金となります。

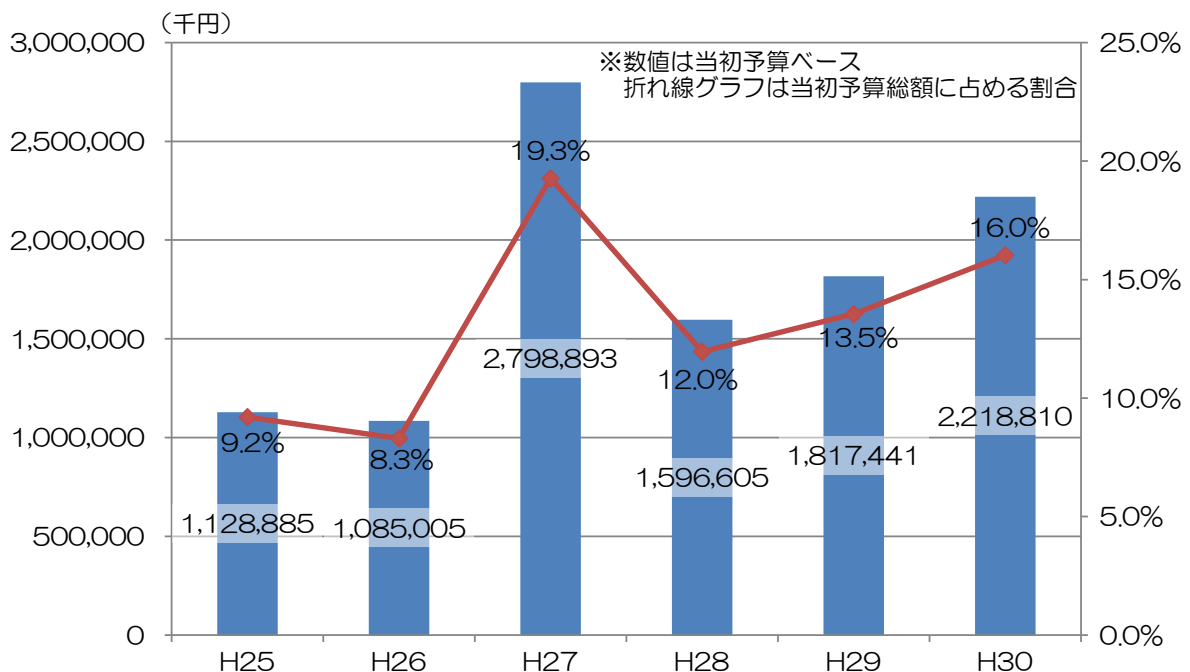
平成30年度は、680,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高の見込みは1,862,791千円となっています。

■義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、平成30年度当初予算における義務的経費の構成比は42.5%となっております。これは、29年度当初予算と比べ1.3ポイント減少しています。これは、人件費が0.9ポイント、公債費が0.4ポイント減少したためであります。なお、平成29年度当初予算と比較すると、義務的経費は、8,013千円の減となっております。

■投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、平成30年度当初予算における投資的経費の構成比は16.0%で、平成29年度当初予算に比べ2.5ポイント増加しています。これは都留文科大学用地拡張事業、生涯活躍のまち・つる事業、防災行政無線（同報系）デジタル化工事等が増加したことによるものです。なお、平成29年度当初予算と比較すると、投資的経費は、401,369千円の増となっております。

地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

【歳入】

- ・ 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分） 221,028 千円

【歳出】

- ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,688,982 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社 会 福 祉	障害者福祉事業	625,687	424,255		6,120	21,893	173,419
	高齢者福祉事業	24,032	2,045		1,155	2,335	18,497
	児童福祉事業	1,124,429	575,804	16,700	146,726	43,178	342,021
	母子福祉事業	191,355	44,510		13	16,459	130,373
	生活保護扶助事業	364,416	272,975		8,150	9,336	73,955
	その他	40,288			894	4,416	34,978
	小 計	2,370,207	1,319,589	16,700	163,058	97,617	773,243
社 会 保 険	国民健康保険事業	233,135	150,000			9,319	73,816
	介護保険事業	393,762	3,552			43,739	346,471
	後期高齢者医療事業	349,212	57,947			32,648	258,617
	小 計	976,109	211,499			85,706	678,904
保 健 衛 生	医療に係る事業	185,145			12	20,752	164,381
	疾病予防対策事業	101,978	452			11,380	90,146
	健康増進対策事業	26,094	4,338		50	2,433	19,273
	その他	29,449	1,436			3,140	24,873
小 計	342,666	6,226		62	37,705	298,673	
合 計		3,688,982	1,537,314	16,700	163,120	221,028	1,750,820

平成30年度は、「第6次長期総合計画」の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に基づいた施策及び、本市がもっと前に進むための「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込み、予算編成を実施しました。

(単位：千円)

I 創ります！ しごととくらしの充実したまち (産業・基盤分野)

政策1 豊かな産業のあるまちづくり

施策1: 生涯活躍のまち(CCRC)事業を中心とした企業誘致と雇用創出

1	生涯活躍のまち・つる事業 (都留市版CCRC事業)	リーディング プロジェクト	【継続】	担当部署	企画課
---	------------------------------	------------------	------	------	-----

【事業概要・目的】

「民の力」を活用し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち・つる事業」を、市内に立地する3大学と、各種事業者からなる事業主体組織と連携して展開することによって、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業の振興と新規創業の支援を図ります。

また、大学相互・大学と市の連携を図り、質の高いプログラムを提供し、まち全体の魅力を向上させていくことで、地域の総合力を向上させ、『市民全体の豊かな暮らし』を実現します。

■ 推進する2つのプロジェクト

▶ 単独型居住プロジェクト

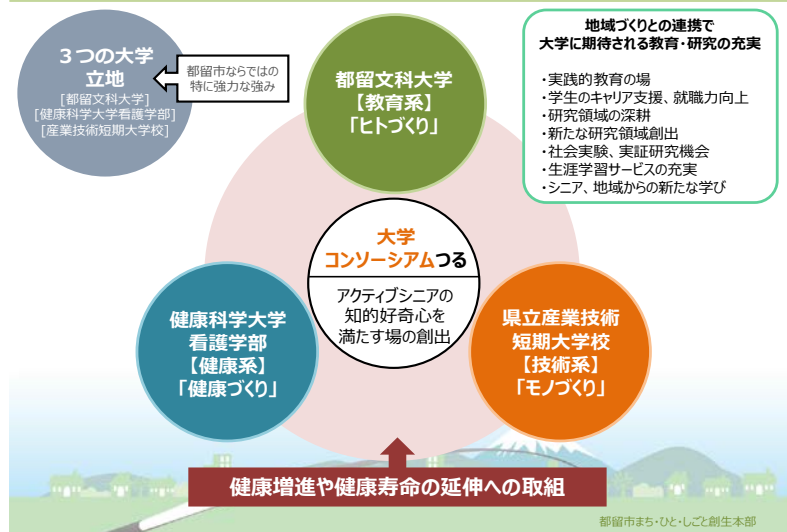
平成30年度は、事業者による設計実施と工事着手の年次となります。また、同敷地内の下谷交流センターの開所準備も同時に行い、平成31年度当初のエリアオープンを目指します。

▶ 複合型居住プロジェクト

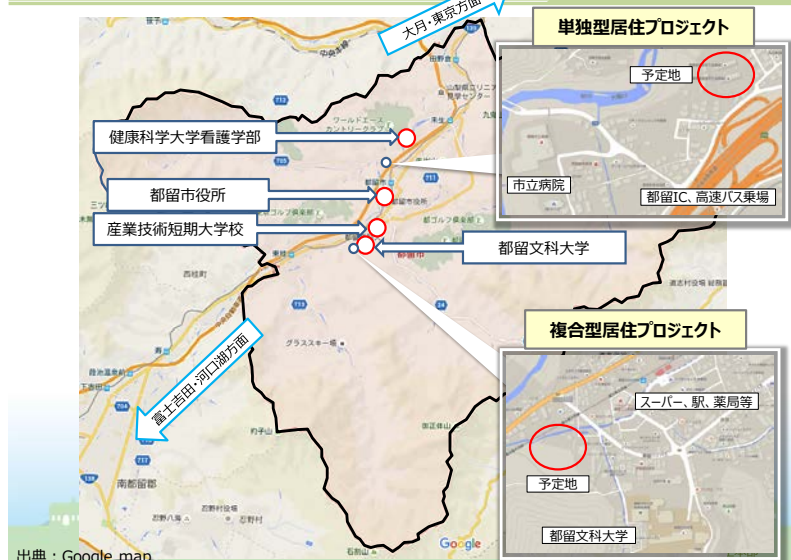
「都留市CCRC構想研究会」を引き続き開催し、事業者・市民によるエリア整備の方向性を決定していきます。

また、この研究会の検討内容を踏まえ、事業者公募を実施し、エリア整備を手掛ける事業者の決定を行います。

▶ 大学連携型「生涯活躍のまち・つる」の特色



▶ 2つのプロジェクトと位置図



■ 地方創生推進交付金を受けて実施する事業

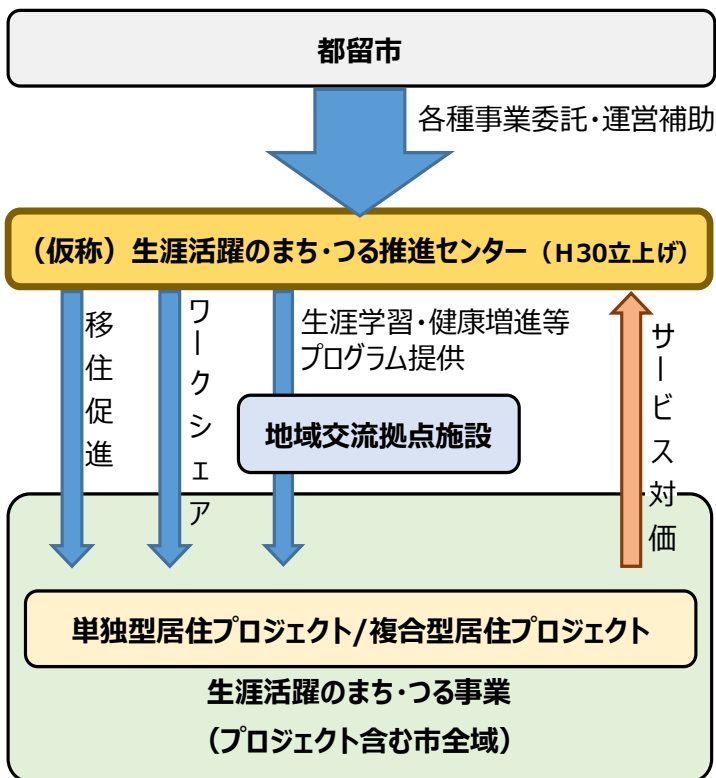
(1) 【仮称】生涯活躍のまち・つる推進センター設立

都留市と本事業に関わる企業団体等が連携し、生涯活躍のまち・つる事業をマネジメントする組織として「【仮称】生涯活躍のまち・つる推進センター」を、一般社団法人またはNPO法人などの法人格を持つ組織として立ち上げます。

また各種プログラム実施や、市内企業からの簡易な仕事を受託し、登録した中高年齢者層を中心とする市民にシェアするワークシェアリングの構築をセンターに委託するなど、まち全体で生涯活躍のまちを実現するための取組を進めていきます。



■健康プログラムの実施イメージ



(2) 移住促進の強化

「生涯活躍のまち・つる」事業実現のために展開する2プロジェクトにおいて、施設への入居希望者やこれに伴う移住希望者を確保するための移住施策を重点的に展開します。



■移住促進イベントの様子

(3) 複合型プロジェクトの推進
市有地を活用し、民間事業者による事業地開発等を行い、PPP（官民連携）形式による「生涯活躍のまち・つる」事業を実施します。PPPによる土地活用を進めるため、全体のマネジメントを担当するアドバイザーと建設に向けての一步を踏み出します。

形態：企業誘致による事業地開発
立地：都留文科大学近隣
規模：5棟程度（約140戸）



- ・市有地を選定事業者へ貸し出し、事業者が高齢者サービス施設等を整備。複数施設で構成
- ・サ高住は、一般的な厚生年金世帯が入居できる費用モデルを設定予定
- ・都留文科大学教員、学生との交流拠点、食堂などを整備

(4) シティ・プロモーションの推進

東京圏の移住の入口となる移住促進センターへブースの出展を行い、移住者の獲得を推進します。

▶移住者・入居者の確保

都心 平成27年10月開設

生涯活躍のまち
移住促進センター

東京都千代田区有楽町
1-7-1 有楽町電気ビル
南館5F

火～土 開館
10:00～17:30

都留市 平成27年10月開設

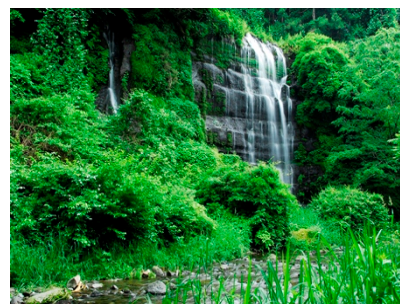
都留市移住・定住
相談センター
(都留市エコハウス)

都留市上谷1-2-3

月～金 開館
8:30～17:15

※エコハウス・モデルルームを
活用して、お試し住居を実施中

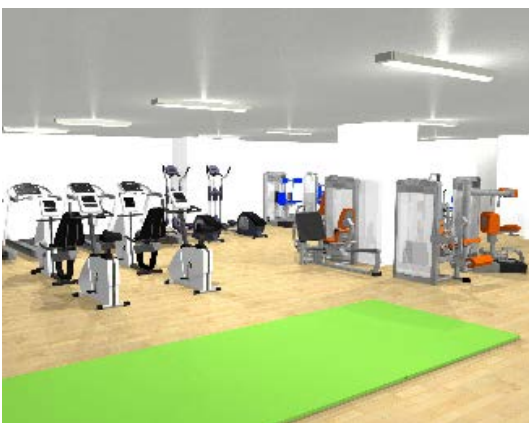
移住元と移住先を
ホットラインで直結



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
251,322	26,977	11,200		213,145

◆健康ジムを活用した健康づくり

平成30年4月にオープンする健康ジムを活用し、健康維持に必要な不可欠な機械器具やトレーナーによる生活習慣病予防・改善、介護予防、自立支援など多岐にわたるプログラムを用意し、多世代交流を図る「健康づくりの拠点」としての役割を担います。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,500				29,500

施策2: 農林産物直売所を核とした農林漁業の振興

1 中山間地域総合整備事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課



■平成30年度に整備予定の川棚地区

【事業概要・目的】

■ 3月補正計上含む

農業生産が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図るために、農道・水路やほ場等の農業生産基盤及び生活環境を総合的に整備し、農業基盤の強化、農産物等の生産量の増加を図ります。

平成30年度は、引き続き、西部地区（川棚等）のほ場整備や用水路施設、農作業道路、鳥獣害防止施設の整備を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,480		20,200	690	12,590

2 農地集積集約化対策事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

産業課



■農地再生作業の様子

【事業概要・目的】

道の駅つるのオープンに伴う、農業振興への機運の向上を推進するため、担い手不足や高齢化・獣害による耕作放棄地の拡大防止対策として、将来の農業の担い手確保及び担い手への農地集積による営農の規模拡大や効率化を進め、農家の所得向上を図るとともに、遊休農地の解消や有効活用を図ります。

平成30年度は、遊休農地の所有者等農地の貸し手と農地の借り手である担い手のマッチングを進めます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000				5,000

3 高収益作物導入事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

産業課



【事業概要・目的】

本市において果樹等の高収益作物の栽培の適否を検証するため、実証ほ場を開設・運営し、その結果を農家に普及することにより、農家の所得向上や新たな物産品の開発を積極的に推進します。

平成30年度は、前年度に開設した果樹を栽培する実証ほ場の運営を本格的に開始し、高収益作物の導入についての検証を進めます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,332				4,332

4 有害鳥獣対策事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課



【事業概要・目的】

本市において増加し続けている、サル・シカ・イノシシ等による農作物への被害を抑制するため、県の補助事業に加え、市独自の事業を拡充し、有害鳥獣の捕獲を推進します。

平成30年度は、新たにサル用の大型捕獲檻を導入し、農作物被害の軽減を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,938	2,087		60	6,791

施策3: 観光の振興

1	富士の麓の小さな城下町振興事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	産業課
---	-----------------	--------------	------	------	-----

(1) 観光手段の充実 (えきからサイクル)

湧水などの観光資源や城下町であった本市の歴史・文化に触れてもらうため、駅を出発点とした観光として、電動機付自転車を出し、寺巡り等市内の観光スポットへの移動手段を充実させます。



(2) 体験プログラム等の実施

体験型観光としてシャワークライミング (溪流登り) や宿泊体験等を実施し、市の観光資源に触れてもらう機会を増やし、さらなる観光客の増加を図ります。



(3) 観光振興の推進


地域資源の発掘と情報発信の強化、観光客の受け皿体制の整備、各種観光イベント等の開催により本市の観光をさらに推進していきます。また、外国人観光客の誘客を行うための事業を行います。




事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,751	6,500			9,251


2	関東観光広域連携事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	産業課														
  		<p>【事業概要・目的】 2019年ラグビーW杯、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催による外国人旅行者の増加に伴い、平成29年度に引き続き、大月市、あきる野市、八王子市、相模原市と広域観光拠点地区観光プロモーション事業を実施します。</p> <p>平成30年度は、広域観光拠点のロゴデザイン制作やプロモーション動画の作成、イベントプロモーションの実施等、外国人観光客の誘客に努めます。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,700				2,700
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,700				2,700															

施策4: 地元の商業力向上と地場産業の支援

1	ものづくり開発促進事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	産業課														
		<p>【事業概要・目的】 特徴のある製品づくりや新製品の開発に意欲のある企業を応援し、製品の付加価値化を図ることで、市内の産業振興に資することを目的とした事業を行います。</p> <p>平成30年度は、ものづくり技術開発補助金を創設し、企業への助成を実施します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,000				2,000
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,000				2,000															

2	ふるさと納税特典の拡充		【拡充】	担当部署	財務課・産業課														
		<p>【事業概要・目的】 ふるさと納税を通じ、寄附者に本市ならではの特典を提供することで、本市に興味を持ってもらい、観光客の集客や全国に向け、本市のアピール、地域活性化に繋げていきます。</p> <p>平成30年度は、本市独自の特典の拡充を実施していきます。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	3,500				3,500
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3,500				3,500															

施策5: 移住促進と定住支援

1	子育て世帯定住促進事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】 子育て世帯の定住を促進するため、市外から転入した子育て世帯が市内で住居を取得、建て替え、改築等した際に奨励金を交付します。</p> <p>また、営業所が市内にある建築業者を元請とした場合、新築、建て替え、改修、改築に対して特別奨励金を交付します。</p>																	
<p>■都留市子育て世帯定住促進奨励金交付金(平成24年度～)</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	4,500				4,500
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
4,500				4,500															

政策2 快適で機能的なまちづくり

施策1: 効率的・効果的なインフラの維持・保全

1 橋梁修繕事業

【拡充】

担当部署

建設課



■大原橋

【事業概要・目的】

道路整備や河川改修に合わせた橋梁の整備と、老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、「橋梁長寿命化修繕計画」及び「橋梁点検結果」に基づき、改修を行います。

平成30年度は、新住吉橋拡幅・耐荷及び耐震補強詳細設計、城南橋損傷補修設計、大原橋床版補強工事を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
110,720	36,850	57,400		16,470

2 総合運動公園（楽山球場）改修事業

【継続】

担当部署

建設課



■改修工事を進めている楽山球場(ドローンにて撮影)

【事業概要・目的】

都留市総合運動公園（楽山球場）は、建設後30年が経過しており、施設の老朽化により改修が必要となっているため、平成29年度より公園施設長寿命化計画に基づき、適正な公園整備を推進しています。

平成30年度は、スタンドベンチの更新、スタンド屋上防水及び屋外トイレの改修を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,000	23,550	38,300		10,150

II 育みます！優しさと元気のまち（福祉・子育て・健康分野）

政策1 地域の中で、子どもが健やかに育つまちづくり

施策1: 地域における子育て支援の推進

1 ママ・パパにやさしいまちづくり事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

市内にある公園や子育て応援店、医療機関、保育園、学校の場所を案内するマップを作製し、子育て世代や本市に転入された方が子供と一緒に出かけたり買い物をするなど、外に出やすい環境づくりに役立つ「子育て応援マップ」を作成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
350				350

2 放課後児童健全育成事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

三吉地区児童の学童保育の受け入れを小学校1年生から6年生まで可能にするため、小学校の隣接地に学童保育施設を建て、さらなる学童保育の充実を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,213	17,142	16,700		4,371

3 保育料負担の軽減

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

本市の保育料は、他市町村と比べ軽減額が大きく、保育を希望する子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減しています。今後も少子化・人口増加対策の一環として、この方策を継続し、更なる保育環境の充実に取り組みます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
900,372	479,978		146,724	273,670

施策3: 子ども・保護者に対する健康の確保・増進

1 産後うつ予防対策事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の母体の回復や精神状態等の診察に対する支援を強化し、妊娠時から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するため、平成30年度から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査や臨床心理士による相談業務を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,918	2,729			4,189

政策2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり

施策2: 高齢者福祉の充実と健康寿命の延伸

1	在宅医療・介護連携推進事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	長寿介護課
---	---------------	--------------	------	------	-------



【事業概要・目的】

【介護保険事業特別会計】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者等の連携強化を推進していきます。

平成30年度は、在宅医療・介護連携支援センターをいきいきプラザ都留 地域包括支援センター内に設置し、医療・介護サービス等を一体的に提供できる体制を構築します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,393	4,847		1,713	1,833

2	都留市生活支援体制整備事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	長寿介護課
---	---------------	--------------	------	------	-------



【事業概要・目的】

【介護保険事業特別会計】

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続するために必要となる多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備します。生活支援コーディネーターによる支援ニーズとサービスのコーディネートにより、サービス提供者と連携して支援体制の充実・強化を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,102	2,369		838	895

施策3: 障がい者の自立と社会参加の支援

1	障害者等地域生活支援事業		【拡充】	担当部署	福祉課
---	--------------	--	------	------	-----



【事業概要・目的】

地域において生活支援を必要とする障がいのある方に対して、よりきめ細やかな支援を行うため、相談支援事業の充実・体制整備を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,400				5,400

政策3 はつらつとして暮らせるまちづくり

施策1: ライフステージに応じた健康づくり

1	健康づくり事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	健康子育て課
---	---------	--------------	------	------	--------



【事業概要・目的】

増加傾向にある高血圧症や糖尿病等の生活習慣病にならないための一次予防に取り組むことにより、医療費の抑制及び疾病の重度化を防ぎ、健康意識の向上を図ることを目的に実施します。

平成30年度は、活動量計や体組成計等で対象者の数値の変化を把握し、保健指導や運動・食生活に関するセミナーを実施し、市民の健康意識の向上を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,190	664		50	5,476

施策2: 地域医療体制の充実

1

産科分娩の再開

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

市立病院



【事業概要・目的】

【病院事業会計】

平成30年4月より産婦人科が本格的に稼働することに伴い、出産の際に必要な機材のさらなる充実を図るため、昨年度に引き続き資機材等を充実させ、安心して出産ができる環境を整えます。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,010	11,910	72,100		

III 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）

政策1 知の資源と連携したまちづくり

施策1: 大学を核とした教育施策の充実

1	公立大学法人都留文科大学運営費の支援	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課
---	--------------------	--------------	------	------	-----




【事業概要・目的】
地方独立行政法人法第42条に基づき、本市が設置している公立大学法人都留文科大学に対して、運営費交付金を交付し、教育施策の充実を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,034,151				1,034,151

施策2: 知の拠点である大学と地域の魅力づくり

1	公立大学法人都留文科大学用地拡張事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課
---	--------------------	--------------	------	------	-----



【事業概要・目的】
公立大学法人都留文科大学第2期中期目標における「魅力あふれる大学づくり」の実現に向け、大学キャンパス用地を拡張します。

平成30年度は、県との物件補償協定等に基づき、移転経費を支出します。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
679,216			679,216	

■代替地の様子

政策2 生きる力を育む学校教育のまちづくり

施策1: 魅力ある教育環境の整備

1	外国語教育の充実	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	学校教育課
---	----------	--------------	------	------	-------




【事業概要・目的】
平成32年度の学習指導要領の改訂に伴う、小学校における外国語の教科化に向け、これまでの「聞く」・「話す」に加えて「読む」・「書く」の能力育成を目指した授業を実施していきます。

平成30年度は、新指導要領の改訂を見据え、アクティブラーニングなどに対応した授業の実施に向け、外国語指導者を3人から4人へと増員し、外国語授業の充実を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,329				17,329

2	小中学校 ICT教育環境整備事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	学校教育課
---	------------------	--------------	------	------	-------

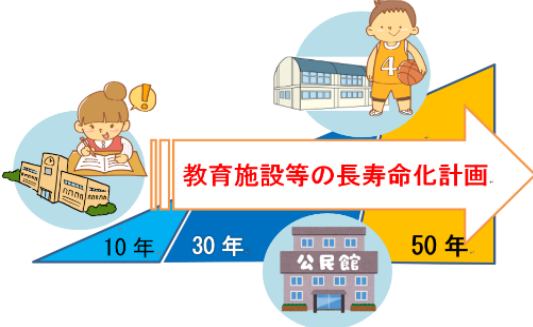


【事業概要・目的】 ■3月補正計上含む
平成32年度に改訂される学習指導要領に、ICTを活用した学習活動等の充実が明記されており、アクティブラーニングを実施する教育環境の整備を推進していきます。

平成30年度は、市内全小中学校におけるICTを活用した学習環境の充実を図るため、校舎及び体育館にWi-Fiアクセスポイントを整備し、また、小学校のパソコン教室をタブレット型パソコンに更新します。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,822	22,172		16,500	21,150

■タブレット型パソコンを利用した授業の風景

3	教育施設等長寿命化計画策定事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課 生涯学習課														
 <p>教育施設等の長寿命化計画</p>		<p>【事業概要・目的】</p> <p>小中学校や文化施設等の教育施設は、平成32年度までに長寿命化計画の策定が求められており、老朽化に伴う改修コストの縮減や予算の平準化等を図りつつ、施設としての機能・性能を確保するための計画を策定します。</p> <p>平成30年度から2カ年にわたり、教育施設の目指すべき姿、現状把握、改修等の方針、計画等を盛り込んだ長寿命化計画（個別施設計画）を策定します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,409</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,409</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	7,409				7,409
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
7,409				7,409															

政策3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり

施策2: スポーツの振興

1	「リニアと翔る都留ロードレース大会」開催事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	生涯学習課														
 <p>■第2回リニアと翔る都留ロードレース大会の様子</p>		<p>【事業概要・目的】</p> <p>「ひと集い 学びあふれる 生きらめきのまち つる」の実現に向け、市民参加型ロードレース「リニアと翔る都留ロードレース大会」を開催し、多くの人が集い、心豊かに暮らし、元気に輝き、市民スポーツの振興及び地域の活性化を図ります。</p> <p>平成30年度は、第3回リニアと翔る都留ロードレース大会を開催します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,148</td> <td>4,400</td> <td></td> <td></td> <td>5,748</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	10,148	4,400			5,748
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
10,148	4,400			5,748															

施策3: 魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信

1	都の杜うぐいすホール改修事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	生涯学習課														
 <p>■都の杜うぐいすホール大ホール</p>		<p>【事業概要・目的】</p> <p>平成8年にオープンした都の杜うぐいすホールは、設備の老朽化が進み、音響・照明・舞台設備、外壁等の大規模改修が必要な時期を迎えているため、年次計画に基づいた修繕を行います。</p> <p>平成30年度は、映像設備（監視カメラ・テレビ共聴設備等）・音響設備（インカム等）の修繕を実施します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,338</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,338</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	24,338				24,338
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
24,338				24,338															

IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち（生活・環境分野）

政策1 いつまでも美しいまちづくり

施策3: 里地・里山・里水の保全・活用

1 地下水保全事業

【新規】

担当部署

地域環境課



【事業概要・目的】

地下水資源を市民が将来にわたり享受できるよう、地下水資源の保護と採取の適正化を図ります。

平成30年度は、市内6カ所で地下水位観測井戸のボーリング工事を行い、水位計を設置します。今後は継続的に市内の地下水位のモニタリングを実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,128		16,300		11,828

政策2 快適で潤いのある生活を送れるまちづくり

施策2: 美しい景観意識の醸成と共有

1 景観計画（景観条例）策定事業

リーディングプロジェクト

【新規】

担当部署

建設課



【事業概要・目的】

良好な景観の保全・形成を図るため、景観法の趣旨に沿った景観計画の策定や城下町の面影を残す都留市の美しい町並み・良好な都市景観を保全するための景観条例の制定を推進していきます。

平成30年度から3カ年にわたり、アンケート調査やワークショップを開催し、市民とともに景観計画・景観条例を策定していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,100				9,100

施策4: 適切で効率的な公共交通の選択と整備

1 生活交通確保対策事業

リーディングプロジェクト

【拡充】

担当部署

地域環境課



■新路線バス(「道の駅なる線」)

【事業概要・目的】

生活路線バス・循環バス・デマンド型乗合タクシーが持続可能な公共交通としての役割を果たせるよう、都留市地域公共交通総合連携計画に基づく新たな施策を実施していきます。

平成30年度は、公共交通機関の利用を促進するため、お試しチケット等を活用した事業を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,001				22,001

V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）

政策1 安全・安心のまちづくり

セーフコミュニティ事業

【新規】

担当部署

地域環境課



【事業概要・目的】

「市民生活をより充実したものとするため、まちにもひとにも心にも身体にも、安全で安心なまちを実現していく」という考え方にに基づき、地域防災力の強化や災害対策、消防力の充実、防犯対策、交通安全対策の推進などの施策を分野を超えて進めるため、全庁的な連携のもとに、WHO（世界保健機関）が推奨する国際認証制度である「セーフコミュニティ」の登録に向けた取組みを推進していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000				3,000

施策1: 地域防災力・減災力の強化

1 防災行政無線デジタル化整備事業

リーディングプロジェクト

【拡充】

担当部署

総務課



【事業概要・目的】

既存の防災行政無線（アナログ式）は整備から相当年数が経過し、老朽化していることから、デジタル式への変更を行い、災害時における迅速な情報伝達手段を確保します。

平成30年度から3力年で、親局設備、再送信子局設備、屋外子局設備等の整備工事を実施していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
250,185		248,100		2,085

2 地域防災力強化対策事業

リーディングプロジェクト

【継続】

担当部署

総務課



■防災研修会の様子

【事業概要・目的】

災害時における「自助・共助」の普及・啓発を目的とし、外部講師による防災・減災に関する研修会を開催します。

「避難所運営リーダー」の拡充やスキルアップに加え、女性を対象とした研修会を行い、女性の防災参加を促進していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
150				150

3 消防団活動支援・推進事業

リーディングプロジェクト

【拡充】

担当部署

消防課



■消防団による訓練の様子

【事業概要・目的】

地域防災の要である消防団に対し、組織としての機能強化・団員の安全確保を図っていきます。

平成30年度は、継続して実施する防火衣の貸与（平成27年度～）に加え、全消防団員に活動用半長靴を貸与し、活動における安全確保を強化するとともに、消防団への女性の入団を促進していきます。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,908			1,000	6,908

施策2: 災害対策及び消防救急の充実

1	消防車両整備事業		【新規】	担当部署	消防課
 <p>■現在のポンプ自動車</p>					
<p>【事業概要・目的】 市民の人命を守るための活動を強化するため、より高度な機材を備えた消防車両を整備していきます。</p> <p>平成30年度は、国の緊急援助隊への派遣にも対応できる災害対応特殊ポンプ自動車を整備し、大災害にも機動的かつ横断的に対応できる体制強化を目指します。</p>					
事業費		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,929			53,900		29

政策2 個々の役割を持ち、だれもが必要とされるまちづくり

施策2: 市政情報提供手法の充実・多角化

1	ホームページリニューアル事業		【拡充】	担当部署	総務課
 <p>■リニューアル後のトップ画面(イメージ)</p>					
<p>【事業概要・目的】 誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、閲覧しやすく・操作しやすいホームページへのリニューアルを実施し、また、閲覧者の約半数を占める、スマートフォンやタブレット端末への対応も併せて行い、本市の様々な情報を容易に手入れることのできるようにしていきます。</p>					
事業費		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,754					16,754